揺らぐ香港の「一国二制度」

香港政府トップである行政長官を決める選挙が、３月２６日投票に向けて本格化する。中国政府が香港に約束した「一国二制度」の下での高度の自治が、真の意味で機能しているのか問い直す良い機会である。

１月下旬、多くの香港市民が不安を感じる事件が起きた。高級ホテルから中国出身の著名な大富豪が失踪した問題だ。中国当局の関係者に強要される形で大陸に連れ出されたとみられている。

香港では先に中国に批判的な書籍を扱う銅鑼湾書店の関係者らが次々、連れ去られた。一連の事件が浮き彫りにした香港の法規を無視した越権行為は「一国二制度」の根幹に関わる。それは国際的な信用にも影響しかねない。

中国は１９９７年の返還の際、香港の有権者「一人一票」の普通選挙を将来、導入すると公約した。だが２０１４年、事実上、親中派しか出馬できない制度を一方的に示す。反発した学生らは真的普通選挙を求め長期間、道路を占拠した。いわゆる「雨傘運動」だ。

習近平指導部は頑なだった。制度改革は白紙に戻り、今回の選挙も従来の間接方式で実施する。親中派が多数の選挙委員会（定数１２００）で選ぶ仕組みでは、中国政府の意向が反映される。現職の梁振英氏は出馬せず、前政務官の林鄭月娥氏、前財政官の曽俊華氏らが立候補を表明している。

香港の若者らは奇怪な「連れ去り事件」を目の当たりにし、将来に強い不安を抱いている。中国は今年後半、共産党の大会の最高指導部人事を控えている。一連の事件の裏には、中央の権力を巡る闘いがあるとの見方も多い。だからといって香港の高度の自治をないがしろにしてよいはずがない。

「一国二制度」は、香港の反映が大陸の発展を後押しするとの理念に支えられてきた。香港の自由な雰囲気が消えれば都市の魅力は半減し、世界から資本や人材も集まらなくなる。香港は今後の選挙戦を通じて高度な自治を守る決意を新たにする必要がある。